

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 炭井 孝志
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野4丁目10番1号 中野セントラルパークイースト 2F
【電話番号】	03-5318-7530
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 村田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	33,244	36,009	66,933
経常利益 (百万円)	1,793	2,490	3,426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,522	1,690	2,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,297	1,634	1,684
純資産額 (百万円)	19,080	20,804	19,311
総資産額 (百万円)	40,286	44,075	42,306
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	107.12	118.98	146.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	47.2	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,399	2,888	4,270
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	180	1,385	458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	943	562	1,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,414	8,353	7,412

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.98	63.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社10社（平成28年9月30日現在）で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。また、別段の表示がない限り、本文中の「当社」とはケンコーマヨネーズ株式会社を意味し、「当社グループ」とはケンコーマヨネーズ株式会社及びすべての関係会社を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、消費を牽引してきたインバウンド（訪日外国人）需要に頭打ち感が見られることや天候不順の悪影響を受け、消費が低迷状態にありました。また、海外の景気停滞や円高という環境の悪化により輸出や企業の設備投資にも伸び悩みが見られました。このような環境の中で、政府は事業規模28兆円超の経済対策を実行に移すため、8月24日に平成28年度第2次補正予算案を閣議決定し、また日銀は9月21日、長短金利を誘導目標とする新しい金融緩和の枠組みを導入することを決定しました。このような財政出動の上積みと長期にわたる金融緩和政策の実行により景気を下支えすることが期待されておりますが、景気の先行きについては予断を許さないものと思われま

す。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる飛躍を目指して「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、前連結会計年度より中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』をスタートし、2年目に入りました。この中期経営計画で示しております当社グループの「5つの指針」は次のとおりです。

- () Globalization (世界的拡大)
- () Innovation (革新)
- () Best practice (最良実施)
- () Knowledge management (知識管理)
- () Communication(Branding) (コミュニケーション(ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により、『KENKO Five Code 2015-2017』の最終年度である平成30年3月期の数値目標として、連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

毎年8月24日が「ドレッシングの日」として、一般社団法人 日本記念日協会に登録認定されたことを記念したイベントとして、「サラダドレッシングパーティー」を8月27日に開催しました。このイベントでは、多くの方にドレッシングの幅広い活用方法や新しいメニューをご案内し、より豊かな食生活をご提案することができました。このイベントの様子はテレビをはじめとしたさまざまなメディアでも取り上げられ、ドレッシングの日及び当社グループの認知度向上に寄与しました。また、ドレッシング類の販促企画として、飲食店事業所向けにお店で役立つ便利アイテム等を抽選でプレゼントするキャンペーンを8月から11月の期間で実施しており、今後の売上拡大に繋げてまいります。

日本最大の農学系総合大学である東京農業大学と8月31日に包括連携協定を締結しました。今回の連携協定の内容は、食品及び関連産業の活性化や食品開発への支援を通じた国際協力活動、また国内外で活躍できる人材育成に向けての取り組み等であります。

当第2四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、サラダ・総菜類、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品といずれの商材も順調に売上高を伸ばすことができました。特に業態別・分野別に細分化したチームによる細やかな対応が功を奏しました。

この結果、前年同四半期対比で増収を達成するとともに、第2四半期連結累計期間の連結売上高予想を上回ることができました。

利益

利益につきましては、生産能力増強のための投資を進めるとともに、売上高の拡大に努めたことにより利益が増加しました。また、高値圏で推移しておりました鶏卵相場がやや落ち着きを見せたことや原油安を背景にした燃料費や物流コストの低減が進んだことも利益増加に寄与しました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも業績予想数値を上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は36,009百万円（前年同四半期比2,765百万円の増加、8.3%増）、連結営業利益は2,476百万円（前年同四半期比649百万円の増加、35.6%増）、連結経常利益は2,490百万円（前年同四半期比696百万円の増加、38.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,690百万円（前年同四半期比168百万円の増加、11.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、基盤商品である1kg形態のポテトサラダや小型形態のポテトサラダ、ゴボウサラダが、コンビニエンスストア向けや外食向けに採用され、前年を上回って推移しました。また、和惣菜では和彩万菜シリーズの商品や丸ごぼうの甘辛煮がお弁当や外食、量販店向けに採用され、売上高増加に寄与しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、1kg形態のマヨネーズが量販店向けや輸出向けに伸長し、500ml形態のドレッシングがファストフード向けに採用されました。また、ソース類では、バターソースやファストフード向けのナゲットソース等が伸長しました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、巻き寿司用の厚焼き卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に伸長しました。また、茹で卵商品も外食向けや調理パン、麺、サラダ用として採用されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は29,954百万円(前年同四半期比2,535百万円の増加、9.2%増)、セグメント利益は1,875百万円(前年同四半期比347百万円の増加、22.8%増)となりました。

(総菜関連事業等)

食品スーパー向けに基盤商品であるポテトサラダ、マカロニサラダや明太子を使用したスパゲティサラダ、春雨サラダ等が伸長しました。また、北海道エリア限定でのカット野菜も好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は5,449百万円(前年同四半期比236百万円の増加、4.5%増)、セグメント利益は620百万円(前年同四半期比283百万円の増加、84.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、44,075百万円(前連結会計年度比1,768百万円の増加、4.2%増)となりました。これは、主に現金及び預金が940百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、23,270百万円(前連結会計年度比276百万円の増加、1.2%増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が619百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、20,804百万円(前連結会計年度比1,492百万円の増加、7.7%増)となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、47.2%(前連結会計年度比1.6ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,353百万円(前連結会計年度末比12.7%増)となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,888百万円(前年同四半期比488百万円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2,506百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,385百万円(前年同四半期比1,565百万円使用資金の増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1,337百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、562百万円(前年同四半期比380百万円使用資金の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入324百万円、長期借入金の返済による支出762百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針]

当社は財政及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式の大量取得を目的とする買付に対する基本的な考え方としましては、工場の立地する地域社会とも共存共栄を図りつつ事業展開しており、更に、地道な研究開発による新規商品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案があったとしても、当社経営ノウハウ・知識・情報及び多数の従業員・顧客並びに取引先・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた関係等の理解なくしては、中長期的な企業価値の極大化の実現は困難であると考え、提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断いただくのは極めて困難であると考えております。

最終的に、大規模買付行為を受け入れるか否かは当社株主の皆様によるべきものであります。上記事情を鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が提示されるとともに、熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えております。

当社の責務として、当社株式の取引及び株主の異動状況を常に注視しておりますが、大規模買付行為が発生した場合、当社取締役会を通じ、皆様に十分な情報が提供される必要があると考えております。

従いまして、当社取締役会としては、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示いたします。また必要に応じて、大規模買付者と交渉し当社代替案を提示します。それを基に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる最善の方策の選択をすることが適切であると考えております。

今後も企業価値向上の観点から、会社法その他企業防衛に係る法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、弁護士等第三者から助言をいただきながら、継続して検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は275百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,211,000	14,211,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,211,000	14,211,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,211,000	-	2,180	-	2,448

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,257	8.85
第一生命保険株式会社(常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	757	5.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	577	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	559	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559	3.93
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	491	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	452	3.18
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	3.17
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	448	3.15
ケンコーマヨネーズ従業員持株会	東京都杉並区高井戸東三丁目8番13号	362	2.55
計	-	5,913	41.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,208,100	142,081	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,700	-	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	14,211,000	-	-
総株主の議決権	-	142,081	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都杉並区高井戸東 3丁目8番13号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	販売部門部門長	取締役 常務執行役員	販売部門部門長	木佐貴 富博	平成28年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,412	8,353
受取手形及び売掛金	11,242	11,908
商品及び製品	1,728	1,617
仕掛品	13	11
原材料及び貯蔵品	860	917
繰延税金資産	309	315
その他	273	141
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	21,836	23,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,601	5,504
機械装置及び運搬具(純額)	5,848	6,553
土地	4,697	4,697
建設仮勘定	352	97
その他(純額)	370	381
有形固定資産合計	16,870	17,234
無形固定資産		
無形固定資産合計	332	310
投資その他の資産		
繰延税金資産	297	407
その他	3,011	2,901
貸倒引当金	42	40
投資その他の資産合計	3,266	3,268
固定資産合計	20,469	20,812
資産合計	42,306	44,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,594	9,213
1年内返済予定の長期借入金	1,389	1,247
未払法人税等	466	898
賞与引当金	417	424
その他の引当金	27	134
その他	5,418	5,276
流動負債合計	16,313	17,195
固定負債		
長期借入金	2,184	1,888
退職給付に係る負債	486	477
その他の引当金	908	926
その他	3,101	2,782
固定負債合計	6,680	6,075
負債合計	22,994	23,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	14,161	15,710
自己株式	0	0
株主資本合計	18,790	20,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	648
為替換算調整勘定	14	9
退職給付に係る調整累計額	212	174
その他の包括利益累計額合計	520	464
純資産合計	19,311	20,804
負債純資産合計	42,306	44,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	33,244	36,009
売上原価	24,648	26,436
売上総利益	8,596	9,573
販売費及び一般管理費	6,770	7,097
営業利益	1,826	2,476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	18
その他	63	49
営業外収益合計	80	68
営業外費用		
支払利息	33	29
持分法による投資損失	68	14
その他	10	10
営業外費用合計	113	54
経常利益	1,793	2,490
特別利益		
関係会社株式売却益	190	-
補助金収入	-	17
その他	5	5
特別利益合計	196	22
特別損失		
固定資産除却損	9	4
減損損失	4	2
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	1,976	2,506
法人税、住民税及び事業税	452	832
法人税等調整額	1	16
法人税等合計	453	815
四半期純利益	1,522	1,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,522	1,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,522	1,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	70
退職給付に係る調整額	17	38
持分法適用会社に対する持分相当額	193	24
その他の包括利益合計	225	56
四半期包括利益	1,297	1,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297	1,634

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,976	2,506
減価償却費	743	824
引当金の増減額(は減少)	125	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	47
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	33	29
売上債権の増減額(は増加)	1,040	665
たな卸資産の増減額(は増加)	89	55
仕入債務の増減額(は減少)	1,197	619
未払金の増減額(は減少)	10	128
その他	191	4
小計	3,124	3,295
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	33	29
法人税等の支払額	709	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	203	1,337
無形固定資産の取得による支出	50	36
投資有価証券の売却による収入	537	-
投資有価証券の取得による支出	101	10
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	324
長期借入金の返済による支出	576	762
配当金の支払額	184	241
割賦取引による収入	435	762
割賦債務の返済による支出	617	643
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	943	562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,636	940
現金及び現金同等物の期首残高	4,778	7,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,414	8,353

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が99百万円、利益剰余金が99百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

その他の引当金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定資産除却引当金	580百万円	574百万円
その他	328百万円	352百万円
合計	908百万円	926百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	1,302百万円	1,390百万円
退職給付費用	56百万円	103百万円
賞与引当金繰入額	217百万円	209百万円
物流費	3,004百万円	3,152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	6,414百万円	8,353百万円
現金及び現金同等物	6,414百万円	8,353百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	184	13.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月24日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月 9 日 取締役会	普通株式	156	11.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 4 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	241	17.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 7 日 取締役会	普通株式	198	14.00	平成28年 9 月30日	平成28年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	27,419	5,213	32,633	611	33,244	-	33,244
セグメント間の 内部売上高又は振替高	291	3,995	4,287	-	4,287	4,287	-
計	27,711	9,209	36,920	611	37,532	4,287	33,244
セグメント利益又は損失()	1,527	337	1,864	66	1,798	4	1,793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,954	5,449	35,404	605	36,009	-	36,009
セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	4,368	4,682	-	4,682	4,682	-
計	30,269	9,817	40,087	605	40,692	4,682	36,009
セグメント利益又は損失()	1,875	620	2,495	17	2,478	11	2,490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	107円12銭	118円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,522	1,690
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,522	1,690
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,210,837	14,210,787

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成28年11月 7 日開催の取締役会において、グループ生産拠点構想を実施することを決議いたしました。

1 . 目的

当社のグループの生産拠点の再構築を図るため、以下のとおり、グループ生産拠点構想を実施いたします。

2 . 内容

平成31年 3 月までに稼働させる予定で、総額約150億円の投資金額を想定しております。

自社工場：静岡富士山工場及び西日本工場の増築

連結子会社：(株)関東ダイエットクック及び(株)ダイエットクック白老の新工場建設

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・198百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 本 博 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。